



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 リョーサン菱洋ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 167A URL <https://www.rr-hds.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 中村 守孝
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理本部長（氏名） 高橋 則彦（TEL） 03-3546-5003
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	172,249	△4.3	3,873	13.5	3,254	△2.8	3,717	△35.0
2025年3月期中間期	180,057	—	3,412	—	3,347	—	5,721	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,889百万円（ 67.1％） 2025年3月期中間期 2,328百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	92.76	92.69
2025年3月期中間期	142.91	142.80

（注1）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（注2）当社は2024年4月1日設立のため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	229,945	132,625	57.7	3,306.54
2025年3月期	230,502	131,450	57.0	3,280.12

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 132,597百万円 2025年3月期 131,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2026年3月期	—	70.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	2.8	9,500	11.2	8,000	12.1	6,000	△36.1	149.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	54,000,000株	2025年3月期	54,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	13,898,507株	2025年3月期	13,933,851株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	40,079,160株	2025年3月期中間期	40,040,146株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間期の経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間期の経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお当社は、2024年4月1日に共同株式移転の方法により株式会社リョーサン、菱洋エレクトロ株式会社の共同持株会社として設立され、前中間連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

① 全体の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の世界経済は、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりや、欧州の景気減速懸念、米国など主要国の金融政策の不透明さが、企業活動や市場心理に影響を及ぼす、不安定な状況が続いています。

国内経済は、雇用環境の改善や設備投資の堅調な推移が一定の下支えとなる一方で、円安の進行や資源価格の高止まりが企業収益の圧迫要因となり、個人消費も物価上昇の影響を受けて力強さを欠く展開となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、半導体分野では在庫調整に一時期に比べ改善傾向がみられるものの、自動車や産業機器向けをはじめとして、依然厳しさが残る状況で推移いたしました。一方、ソリューション分野では、企業のDX推進や業務効率化ニーズを背景に、生成AI・クラウド技術を活用したITインフラ整備への投資が加速し、データ利活用によるサービス高度化や競争力強化を目的とした取り組みが本格化しています。

このような状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,722億49百万円（前年同期比4.3%減）となりましたが、売上構成の変化による採算性改善により、営業利益は38億73百万円（前年同期比13.5%増）となりました。また、営業外費用として支払利息や為替差損に加え、前年同期には特別利益として段階取得に係る差益を計上していたことから、経常利益は32億54百万円（前年同期比2.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は37億17百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

② セグメントの業績概況

イ. デバイス事業

長期化する在庫調整局面の影響やテレビ向け半導体の減少により、売上高は1,222億66百万円（前年同期比6.5%減）となりましたが、売上構成の変化による採算性改善により、営業利益は22億71百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

ロ. ソリューション事業

企業のIT関連投資はDXやAI技術の導入を背景に旺盛な状況が継続し、幅広い商材で販売が堅調に推移したため、売上高は499億83百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は16億98百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億56百万円減少し、2,299億45百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて17億32百万円減少し、973億20百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億75百万円増加し、1,326億25百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は277億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が54億円あったため、売上債権が43億35百万円増加したものの、全体で60百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、全体で23億66百万円の資金の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金63億33百万円減少したことに加え、配当金の支払が27億93百万円あったため、全体で48億72百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、デバイス分野における調整局面が長期化し、今後の市況回復が依然として不透明な状況のため、売上高の見通しを修正することにいたしました。なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当初計画から変更ありません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	380,000	9,500	8,000	6,000	149.75
今回修正予想(B)	370,000	9,500	8,000	6,000	149.75
増減額(B-A)	△10,000	—	—	—	
増減率(%)	△2.6	—	—	—	

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,037	27,802
受取手形及び売掛金	94,462	99,249
棚卸資産	52,274	53,102
未収入金	11,209	8,719
その他	2,567	3,141
貸倒引当金	△136	△137
流動資産合計	190,415	191,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,995	2,964
土地	7,133	7,135
リース資産（純額）	707	659
その他（純額）	440	496
有形固定資産合計	11,276	11,256
無形固定資産		
のれん	3,371	3,170
顧客関連資産	9,305	8,972
その他	3,268	3,353
無形固定資産合計	15,945	15,497
投資その他の資産		
投資有価証券	7,986	6,393
繰延税金資産	642	633
退職給付に係る資産	1,938	1,944
その他	3,485	3,542
貸倒引当金	△1,280	△1,279
投資その他の資産合計	12,773	11,233
固定資産合計	39,995	37,987
繰延資産		
創立費	92	80
繰延資産合計	92	80
資産合計	230,502	229,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,508	45,143
短期借入金	30,714	24,504
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
コマーシャル・ペーパー	1,998	6,996
リース債務	224	204
未払法人税等	2,515	1,853
賞与引当金	637	1,343
その他	4,442	5,019
流動負債合計	87,242	86,265
固定負債		
長期借入金	3,699	3,099
リース債務	561	521
繰延税金負債	6,202	6,095
退職給付に係る負債	1,096	1,059
その他	249	277
固定負債合計	11,809	11,054
負債合計	99,052	97,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	121,878	121,843
利益剰余金	40,604	41,517
自己株式	△49,792	△49,666
株主資本合計	127,690	128,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347	772
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	2,578	3,320
退職給付に係る調整累計額	△192	△189
その他の包括利益累計額合計	3,730	3,902
新株予約権	28	28
純資産合計	131,450	132,625
負債純資産合計	230,502	229,945

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	180,057	172,249
売上原価	163,414	154,683
売上総利益	16,643	17,565
販売費及び一般管理費	13,231	13,692
営業利益	3,412	3,873
営業外収益		
受取利息	270	217
受取配当金	143	102
為替差益	186	—
持分法による投資利益	34	—
受取手数料	92	—
受取賃貸料	29	28
貸倒引当金戻入額	—	7
その他	116	90
営業外収益合計	872	445
営業外費用		
支払利息	854	663
為替差損	—	200
持分法による投資損失	—	9
その他	83	190
営業外費用合計	937	1,064
経常利益	3,347	3,254
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1,799	1,769
段階取得に係る差益	2,363	—
関税還付金	—	399
特別利益合計	4,162	2,168
特別損失		
固定資産売却損	8	—
減損損失	75	—
投資有価証券評価損	5	—
経営統合関連費用	—	22
特別損失合計	89	22
税金等調整前中間純利益	7,420	5,400
法人税等	1,698	1,683
中間純利益	5,721	3,717
親会社株主に帰属する中間純利益	5,721	3,717

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,721	3,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,890	△574
繰延ヘッジ損益	△5	0
為替換算調整勘定	△1,585	742
退職給付に係る調整額	87	2
その他の包括利益合計	△3,393	171
中間包括利益	2,328	3,889
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,328	3,889

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,420	5,400
減価償却費	815	783
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,363	—
減損損失	75	—
のれん償却額	201	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△43
受取利息及び受取配当金	△413	△319
支払利息	854	663
持分法による投資損益 (△は益)	△34	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,799	△1,769
売上債権の増減額 (△は増加)	5,244	△4,335
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,728	△489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,269	△408
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8	0
未収入金の増減額 (△は増加)	1,287	2,466
その他	△6,070	178
小計	△754	2,322
利息及び配当金の受取額	316	641
利息の支払額	△848	△674
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△282	△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△621	△150
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△343	△301
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	2,254	2,548
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	2	1
定期預金の預入による支出	△1,343	△172
定期預金の払戻による収入	1,299	455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,083	—
投資事業組合からの分配による収入	12	—
保険積立金の積立による支出	△54	△9
保険積立金の解約による収入	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,881	2,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,521	△6,333
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,995	4,997
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△500	△600
リース債務の返済による支出	△167	△141
自己株式の取得による支出	△9	△1
配当金の支払額	△3,710	△2,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,130	△4,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,430	△1,943
現金及び現金同等物の期首残高	11,579	29,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,483	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,633	27,731

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,720	49,336	180,057	—	180,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	130,720	49,336	180,057	—	180,057
セグメント利益	1,817	1,622	3,440	△28	3,412

(注) 1 セグメント利益の調整額△28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 上記のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

各報告セグメントに配分されない減損損失 75百万円

(のれんの金額の重要な変動)

当社は2024年4月1日に菱洋エレクトロ株式会社と株式会社リョーサンの共同株式移転により設立され、前中間連結会計期間において、のれんがデバイス事業において2,599百万円、ソリューション事業において609百万円増加しております。なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,266	49,983	172,249	—	172,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	122,266	49,983	172,249	—	172,249
セグメント利益	2,271	1,698	3,969	△96	3,873

(注) 1 セグメント利益の調整額△96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(関連情報)

地域ごとの売上高に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	89,002	60,385	25,983	4,685	180,057
連結売上高に占める割合(%)	49.4	33.5	14.4	2.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	中国	アジア	その他	連結
売上高	92,225	43,794	30,096	6,132	172,249
連結売上高に占める割合(%)	53.5	25.4	17.5	3.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(参考情報)

所在地別セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	94,217	50,502	30,873	4,463	180,057	—	180,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,892	898	944	0	13,736	△13,736	—
計	106,109	51,401	31,818	4,464	193,793	△13,736	180,057
セグメント利益	1,520	670	1,186	111	3,488	△76	3,412

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア…………タイ・台湾等
その他…………米国等

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	中国	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	99,151	37,949	29,379	5,769	172,249	—	172,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,146	940	723	5	13,816	△13,816	—
計	111,297	38,890	30,103	5,774	186,065	△13,816	172,249
セグメント利益	1,754	650	1,301	45	3,752	120	3,873

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア…………タイ・台湾等
その他…………米国等

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

当社は2024年4月1日に菱洋エレクトロ株式会社と株式会社リョーサンの共同株式移転により設立されました。この企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額10,294百万円は、会計処理の確定により6,917百万円減少し3,377百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産9,970百万円、繰延税金負債3,052百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は販売費及び一般管理費が13百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ13百万円増加し、親会社株主に帰属する中間純利益が115百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社は、2025年10月29日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社リョーサン（以下「リョーサン」といいます。）と菱洋エレクトロ株式会社（以下「菱洋エレクトロ」といいます。）の合併（以下「本合併」といいます。）、及び存続会社の商号変更について決議いたしました。

1. 本合併の目的

当社グループでは、両社が長年の歴史の中で培ってきた経営資源を活かし、お客様接点の絶対量の拡大とニーズを把握する仕組みの強化に向けた「生産性の向上」、両社の強みに基づく絞り込まれた取り組みによる「統合シナジーの創出」、競争優位性のあるノウハウの確立・強化による「独自性の創出」に注力しておりますが、このたび、これらの取り組みをさらに加速すべく、本合併を行うことといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併承認取締役会（リョーサン、菱洋エレクトロ）	2025年10月29日
合併承認取締役会（当社）	2025年10月29日
合併承認株主総会（菱洋エレクトロ）	2026年1月28日（予定）
合併契約締結（リョーサン、菱洋エレクトロ）	2026年1月28日（予定）
合併の効力発生日	2026年4月1日（予定）

(2) 本合併の方式

リョーサンを存続会社とする吸収合併方式とし、菱洋エレクトロは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当の内容

本合併は、当社の完全子会社間の合併であるため、新株式の発行及びその他財産の割当はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社リョーサン	菱洋エレクトロ株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号	東京都中央区築地一丁目12番22号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 稲葉 和彦	代表取締役社長執行役員 中村 守孝
(4) 主な事業内容	①デバイスの販売 ②ソリューションの展開	①半導体/デバイスの販売 ②I C T製品の販売 ③組み込み製品の販売 ④上記に関わる設計・開発及び技術サポート ⑤上記に関わる各種サービス
(5) 資本金	176億90百万円	136億72百万円
(6) 設立年月日	1953年11月18日	1961年2月27日
(7) 発行済株式数	24,983,090株	26,800,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

4. 本合併後の状況

存続会社となるリョーサンは、本合併の効力発生日である2026年4月1日をもって「リョーサン菱洋株式会社」に商号を変更することを予定しております。

商号	リョーサン菱洋株式会社（英名：Ryoyo Ryosan, Inc.）
本店所在地	東京都千代田区東神田二丁目3番5号

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。